

スマート・ファイブ

(毎月決算型) / (1年決算型)



問 スマート・ファイブ戦略について、もっと詳しく教えてください。

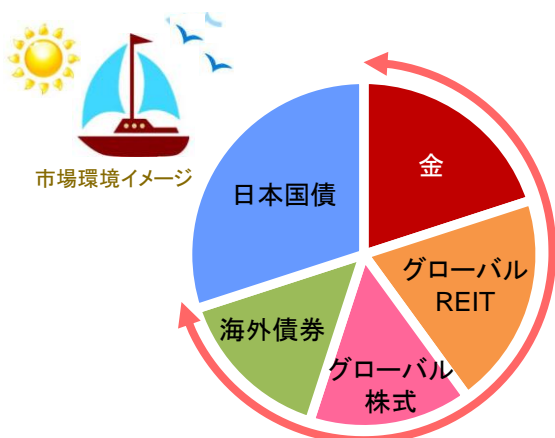
当ファンドでは、5つの資産に投資を行いますが、各資産を組み入れる割合については、固定比率(5等分など)とはせず、各資産の過去の価格変動の大きさを測った上で、市場の局面に合わせて変化させます。その際、組み入れた各資産の価格変動が、ファンド全体(基準価額)に与える影響度合いを均等となるように組入割合を決定します。

こうした、各資産の価格変動が全体に与える影響度合いを均等にすることをめざす運用手法を、当ファンドでは「スマート・ファイブ戦略(以下、スマート5戦略)」と呼んでいます。年金運用の世界でも広く活用されている戦略であり、一般にリスク・パリティ(モデル)と呼ばれています。

「スマート5戦略」による各資産の組入割合のイメージ

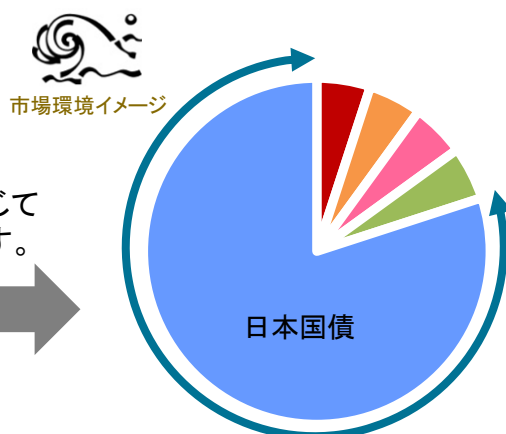
市場環境が穏やかな局面では、収益期待が大きい資産は、価格変動が少ない資産に比べ、高い収益が期待できることから、ファンドへの組入割合を多くします。逆に市場環境が悪い局面では、ファンド全体の値動きに与える影響を抑えるために、価格変動が小さい資産の組入割合を多くします。

市場環境が穏やかな局面



収益機会が大きい資産の組入割合が多い
(日本国債以外の割合が高い)

市場環境が悪い局面



価格変動が小さい資産の組入割合が多い
(日本国債の割合が高い)

状況に応じて
見直します。

※上記はイメージです。

次頁で「スマート5戦略」の組入割合の過去の推移をご紹介します

「スマート5戦略」を用いた場合の2003年以降の組入割合は、以下の通りです。

下記のシミュレーションから、市場環境の変化に応じて、各資産の組入割合を変化させてきたことがわかります。当ファンドが投資対象とする5つの資産は、過去10年の間、組み入れない時期はありませんでしたが、その率は大きく動きました。組入割合が最も偏った時期の状況は以下の通りです。

●市場環境が穏やかだった局面(2005年5月末) -----①

収益機会が大きい資産の組入割合 : 71.4%
 価格変動が小さい資産の組入割合 : 28.6%

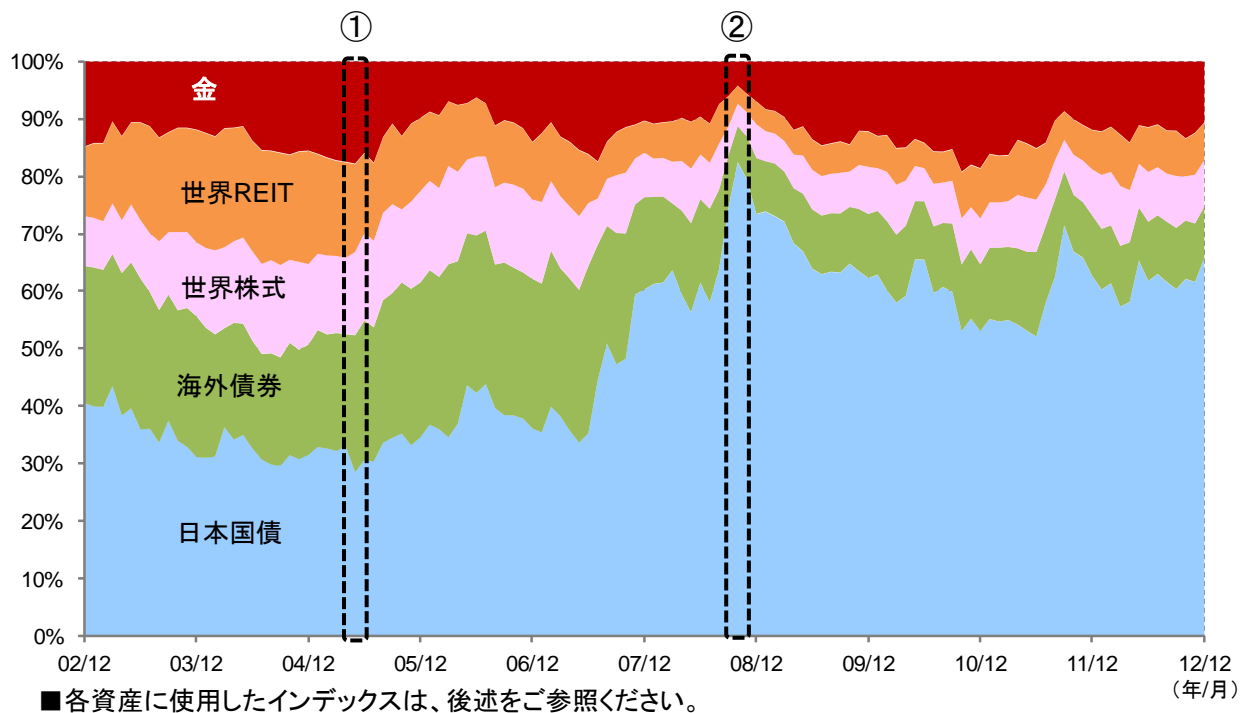
「収益機会が大きい資産」
 海外債券(高金利海外債券)、
 世界株式(グローバル高配当株式)、
 世界REIT(グローバルREIT)、
 金

●市場環境が厳しかった局面(2008年10月末) -----②

収益機会が大きい資産の組入割合 : 17.6%
 価格変動が小さい資産の組入割合 : 82.4%

「価格変動が小さい資産」
 日本国債

資産配分の推移 (シミュレーション：2002年12月末～2012年12月末)



上記は、投資者の皆様へ「スマート・ファイブ戦略」をご理解いただくために、同戦略に基づいて日興グローバルラップが、上記5資産を代表するインデックスを合成し、月次でリバランスした結果であり、実在するポートフォリオの推移ではありません。

※上記は過去のものおよびシミュレーションの結果であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

次頁で「スマート5戦略」の過去のパフォーマンスをご紹介します

■当資料は、投資者の皆様へ「スマート・ファイブ(毎月決算型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

「スマート5戦略」の2003年以降の年間リターン(シミュレーション)

下記のシミュレーションからは、各資産は上昇幅こそ異なりますが、概ね値上がりしていたことがわかります。また、「スマート5戦略」を用いた場合の結果(下記の「スマ5戦略」参照)は、マイナスとなるような厳しい局面もありましたが、比較的安定したリターンであったことがわかります。

過去の値動きを見ると、収益期待が高い資産ほど単年で大きく上昇する傾向がみられました。しかしながら、いくら収益期待が高くても、大きなマイナスとなると、そのマイナスを埋めるためには、より多くの収益が必要となります。つまり、中長期的に収益を積み上げるためには、収益が期待される資産を活用することはもとより、マイナスの影響を抑えつつ運用することが重要なポイントとなります。

以下のグラフを見ると、2006年にかけては、市場環境が比較的落ち着いていたことから、収益期待の高い資産の配分を高めたことが、「スマート5戦略」の収益につながりました。一方で、2008年のように市場環境が厳しい局面では、価格変動の小さい日本国債の比率を大きく高めたことが、「スマート5戦略」のマイナス幅を小さいものに留める結果につながりました。

各資産とシミュレーションの年間リターン(円ベース)

2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
	REIT 28%	金 35%	REIT 40%						REIT 39%
REIT 25%	G株式 15%	REIT 27%	G株式 30%	金 22%		G株式 37%			G株式 27%
G株式 18%	スマ5戦略 9%	G株式 25%	金 23%	スマ5戦略 4%		REIT 37%	金 12%	日本国債 4%	海外債券 26%
金 7%	海外債券 9%	スマ5戦略 17%	スマ5戦略 13%	海外債券 3%		金 26%	REIT 7%	金 4%	金 19%
スマ5戦略 7%	日本国債 0%	海外債券 15%	海外債券 10%	日本国債 3%		海外債券 26%	スマ5戦略 6%	スマ5戦略 3%	スマ5戦略 11%
海外債券 6%	金 0%	日本国債 3%	日本国債 1%	G株式 1%	日本国債 8%	スマ5戦略 8%	日本国債 6%	海外債券 0%	日本国債 3%
日本国債 -3%				REIT -17%	スマ5戦略 -7%	日本国債 -2%	海外債券 -1%	G株式 -1%	
				金 -16%			G株式 -7%	REIT -3%	
				海外債券 -30%					
				G株式 -53%					
				REIT -56%					

2003~2006年
市場環境が比較的落ち着いていたことから、「スマート5戦略」では、日本国債以外の資産の配分を高めることで、収益につながりました。

2008年
市場環境が急激に悪化したことから、「スマート5戦略」では、日本国債比率を高め、マイナス幅を小さいものに留める結果につながりました。

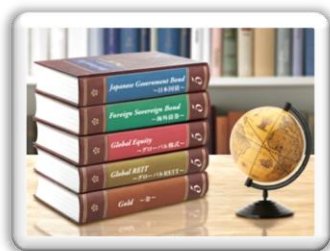
※G株式: グローバル高配当株式
REIT: グローバルREIT
海外債券: 高金利海外債券
スマ5戦略: スマート・ファイブ戦略

■各資産に使用したインデックスは、後述をご参照ください。

上記は、投資者の皆様へ「スマート・ファイブ戦略」をご理解いただくために、同戦略に基づいて日興グローバルラップが、上記5資産を代表するインデックスを合成し、月次でリバランスした結果であり、実在するポートフォリオの推移ではありません。

※上記は過去のものおよびシミュレーションの結果であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「スマート・ファイブ(毎月決算型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



あらためて

「スマート・ファイブ」のご紹介

「資産を少しでも増やしたいけれど、リスクが心配・・・」

そういったお客様のニーズにお応えできる商品として、
「スマート・ファイブ」は開発されました。

資産を増やす ためには、

収益期待の高い資産への投資が重要です。

しかしながら、収益期待の高い資産ほど、価格変動(リスク)は
大きくなる傾向にあります。

資産を減らさない ためには、

運用期間中の価格の下振れを抑えることが必要です。

それでは、価格変動の大きい資産への投資は、資産運用には不向きでしょうか？

「分散資産」は投資の基本とも言えますが、市場の変動が高まるようなときには、
組み入れた資産の多くが下落してしまうことが避けられませんでした。

そこで、これまでの分散投資の考え方を見直し、組み入れる資産のリスクが均等と
なるよう配分する「リスク管理型」手法を取り入れ、「スマート・ファイブ」は生まれました。

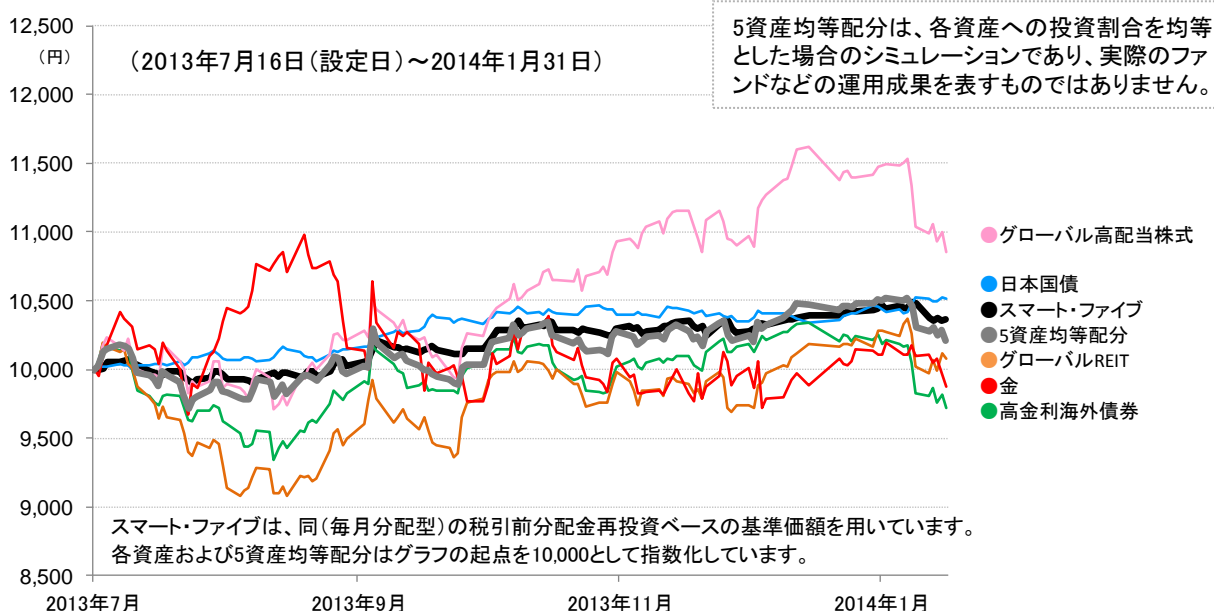
スマート・ファイブの運用実績のご紹介

実際にスマート5戦略を活用して運用を行なう、「スマート・ファイブ」の設定来の運用実績は以下の通りとなっています。

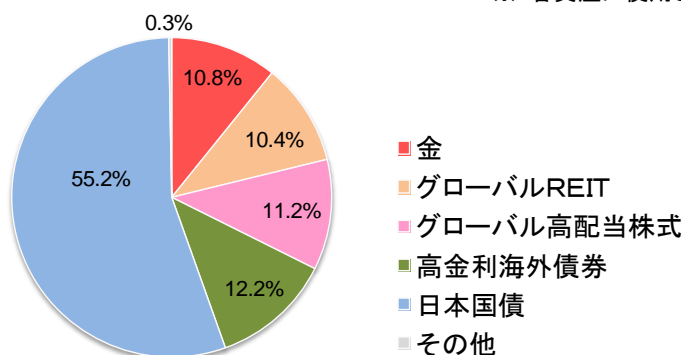
設定後、米国経済が改善傾向にあると見られたことから、高金利海外債券やグローバルREITといったリスクの高い資産が大きく買われました。その後、年末に米国の量的緩和策の縮小が決定されると、新興国経済への影響が懸念されるなか、2014年初頭は多くのリスク資産が売り込まれました。

こうした中で当ファンドは、比較的価格変動が大きい資産の組入割合を低くすることで、ファンド全体に与える影響を抑制した結果、基準価額は相対的に安定した推移となりました。

「スマート・ファイブ」と各投資対象資産のパフォーマンス



【資産別投資割合(2014年1月末)】



※ 比率は当ファンドの純資産総額比です。

上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

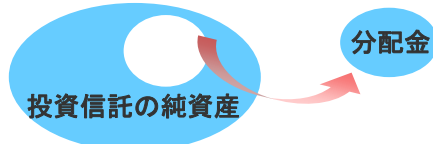
■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を促す「スマート・ファイブ(毎月決算型)/(1年決算型)」へのご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

販売用資料

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

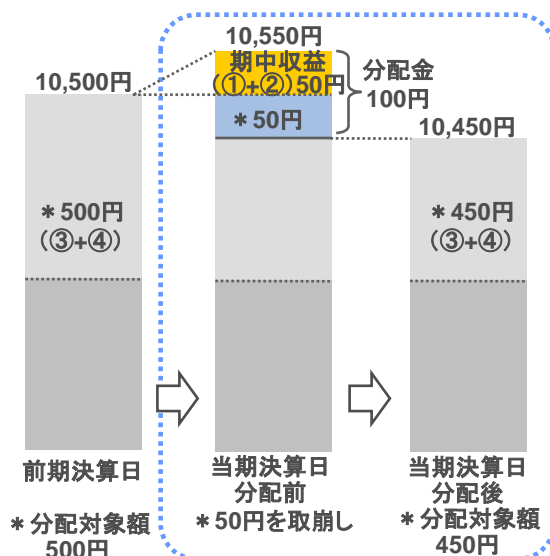
投資信託で分配金が支払われるイメージ



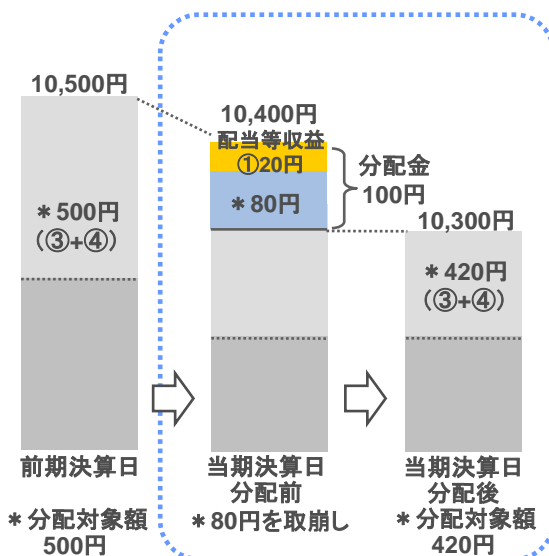
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

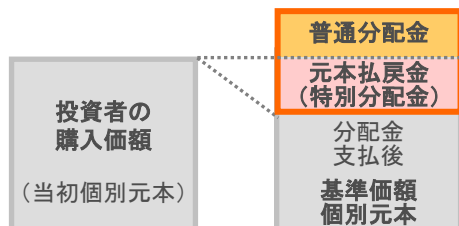


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

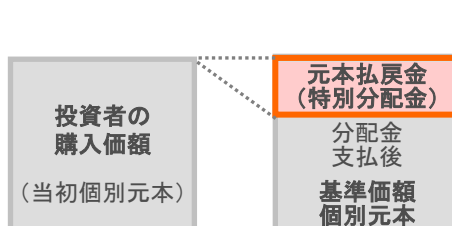
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■当資料は、投資者の皆様へ「スマート・ファイブ(毎月決算型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

当資産で使用したインデックスについて

当資料で使用した各資産のインデックスは、以下の通りです。

- | | |
|--------------------|---|
| ■日本国債 | シティグループ世界国債インデックス(日本、残存10年以上) |
| ■海外債券(高金利海外債券) | パークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース) |
| ■世界株式(グローバル高配当株式) | MSCIワールド高配当株式インデックス* |
| ■世界REIT(グローバルREIT) | S&P先進国REITインデックス(円ベース) |
| ■金 | ダウ・ジョーンズUBS金サブインデックス・トータル・リターン* |

* 公表されている原指数を円換算して使用。

上記指数に関する知的財産権その他一切の権利は各指数の公表企業などに帰属します。また、指数公表企業などは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※上記指数は、いずれも当ファンドのベンチマークではありません。

お申込みに際しての留意事項①

■投資信託に関する留意事項

- 投資信託は預金・貯金ではありません。
- 投資信託の元本及び分配金の支払は預金保険法第53条に規定する保険金の支払の対象ではありません。
- 投資信託は元本の返済が保証されていません。
- 株式会社ゆうちょ銀行でご購入いただく投資信託は投資者保護基金による支払の対象ではありません。
- 株式会社ゆうちょ銀行は投資信託の販売を行い、投資信託の運用等は委託会社(運用会社)が行います。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。金融商品仲介行為に関して、日本郵便株式会社は株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭若しくは有価証券をお預かりしません。
- 投資信託の運用により生じた利益及び損失は、投資信託を購入されたお客さま(投資者)に帰属します。
- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)はゆうちょ銀行各店または投資信託取扱郵便局の投資信託窓口にてご用意しております。ただし、インターネットのみでお取扱いをするファンドの投資信託説明書(交付目論見書)は投資信託窓口にはご用意しておりません。ゆうちょ銀行Webサイトよりダウンロードいただくか、投資信託コールセンターへお電話いただき、ご請求ください。

(次頁に続く)

お申込みに際しての留意事項②

(前頁より続く)

■リスク情報

投資者の皆様のご投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様にご帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信および金上場投信を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信および金上場投信の価格の下落や、債券、株式、不動産投信および金上場投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産および金地金の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- 金上場投信は、連動目標とする金地金価格の変動の影響を受けます。金市場は、金の需給関係、為替・金利の変動、政府の規制・介入、投機家の参入など様々な要因により変動します。金地金の価格が下落する場合、金上場投信の価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

(次頁に続く)

お申込みに際しての留意事項③

(前頁より続く)

【信用リスク】

- 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。
- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

【為替変動リスク】

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

【カントリー・リスク】

- 投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
 - 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。
- ※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【その他の留意事項】

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込メモ

- 商品分類: 追加型投信／内外／資産複合
- ご購入単位: 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額: 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日: 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日またはロンドンの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間: 2028年4月10日まで(2013年7月16日設定)
- 決算日: 【毎月決算型】毎月8日(休業日の場合は翌営業日)
【1年決算型】毎年4月8日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配: 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ご換金価額: 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
- ご換金不可日: 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日またはロンドンの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い: 原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 課税関係: 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
※配当控除の適用はありません。
※益金不算入制度は適用されません。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社: 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 投資顧問会社: 日興グローバルラップ株式会社
- 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社
(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社: 株式会社ゆうちょ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号
加入協会: 日本証券業協会
【金融商品仲介業者】日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料: 購入時手数料率は、 $2.1\% * (\text{税抜}2\%)$ を上限として販売会社が定める率とします。
* 消費税率が8%になった場合は、 2.16% となります。

《ご参考》

(金額指定で購入する場合)

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

(口数指定で購入する場合)

例えば、基準価額10,000円のとときに、購入時手数料率 $2.1\% * (\text{税込})$ で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額 = $(10,000\text{円} / 1\text{万口}) \times 100\text{万口} = 100\text{万円}$ 、

購入時手数料 = 購入金額(100万円) $\times 2.1\% * (\text{税込}) = 21,000\text{円}$

となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額102万1,000円をお支払いいただくこととなります。

* 消費税率が8%になった場合は、上記例示の購入時手数料率(税込)は 2.16% になり、それに基づき計算される金額も増加します。

換金手数料: ありません。

信託財産留保額: ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬: 純資産総額に対して年率 $1.412125\% * (\text{税抜}1.3525\%)$ 以内を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。

* 消費税率が8%になった場合は、 1.4479% となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率 $1.05\% * 1$ (税抜 1.0%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率 $0.362125\% * 2$ (税抜 0.3525%)以内となります。受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

* 1 消費税率が8%になった場合は、 1.08% となります。

* 2 消費税率が8%になった場合は、 0.3679% となります。

その他費用: 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率 0.1% を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。

※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

nikko am